

経営比較分析表

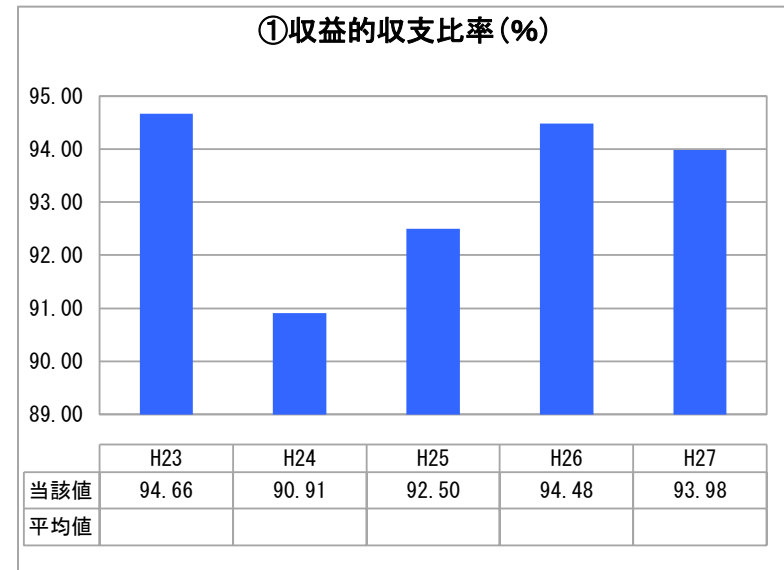
長野県 立科町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	33.68	102.13	4,210

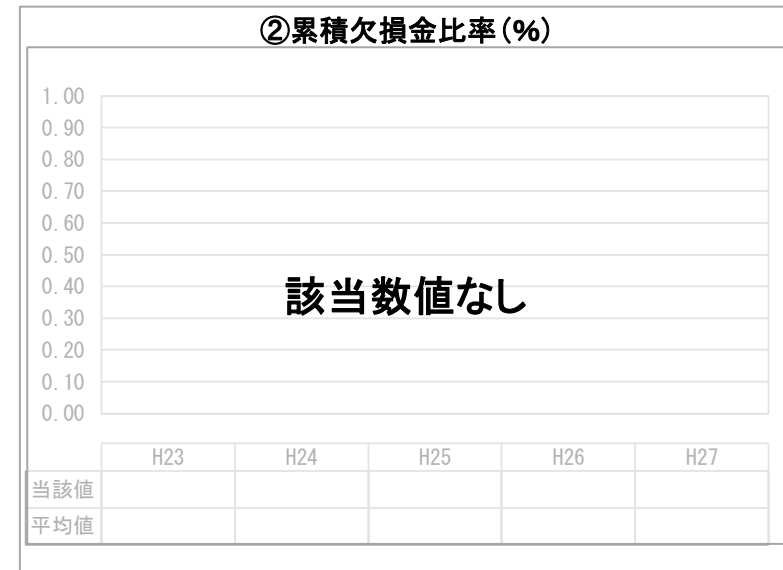
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,594	66.87	113.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,545	0.98	2,596.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



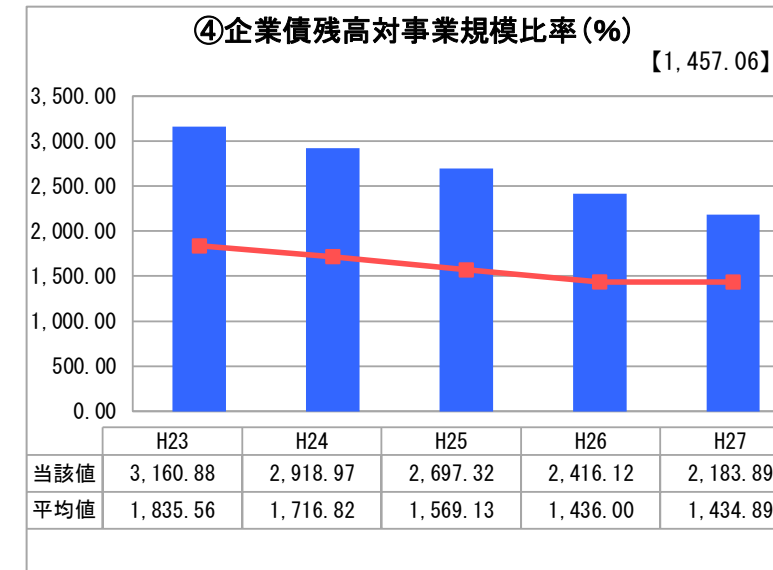
「単年度の収支」



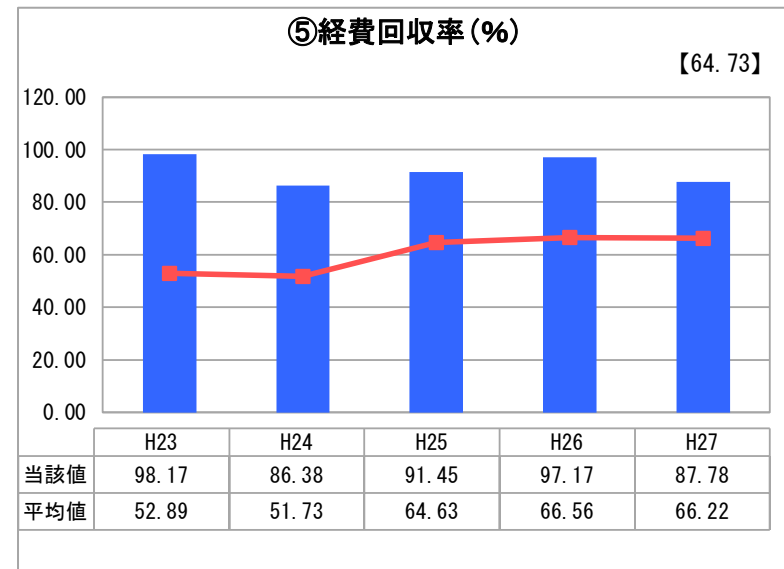
「累積欠損」



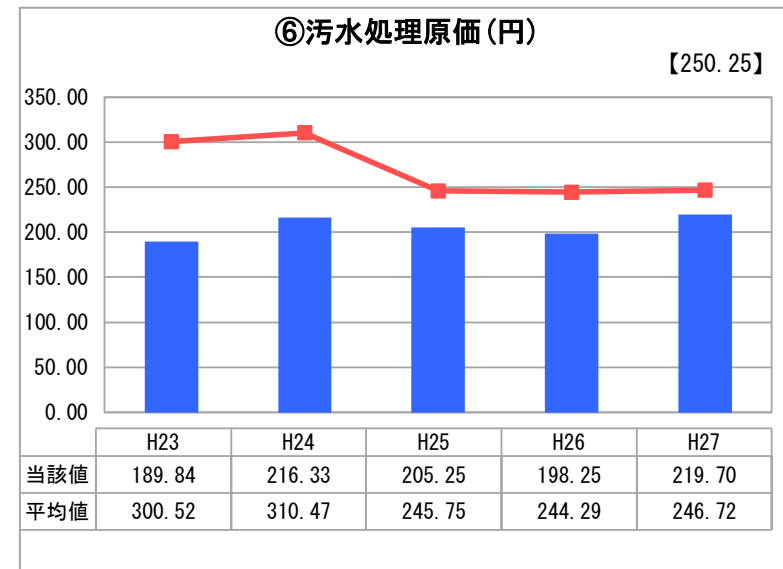
「支払能力」



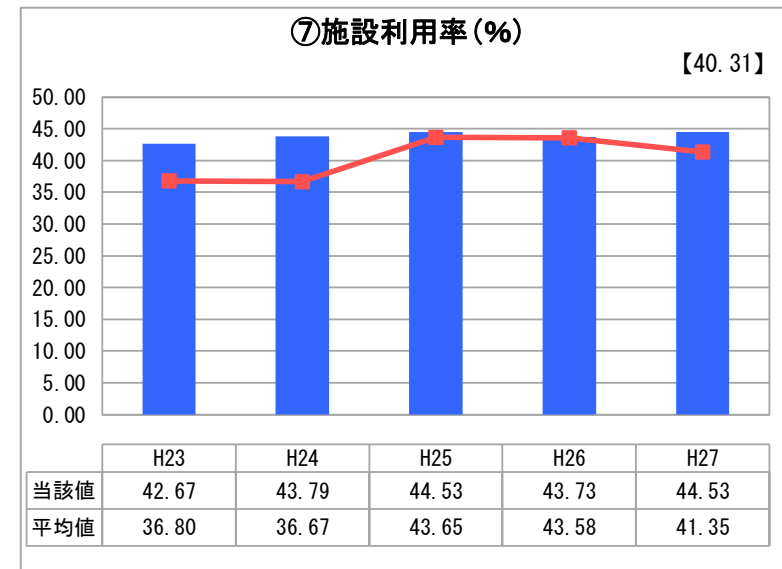
「債務残高」



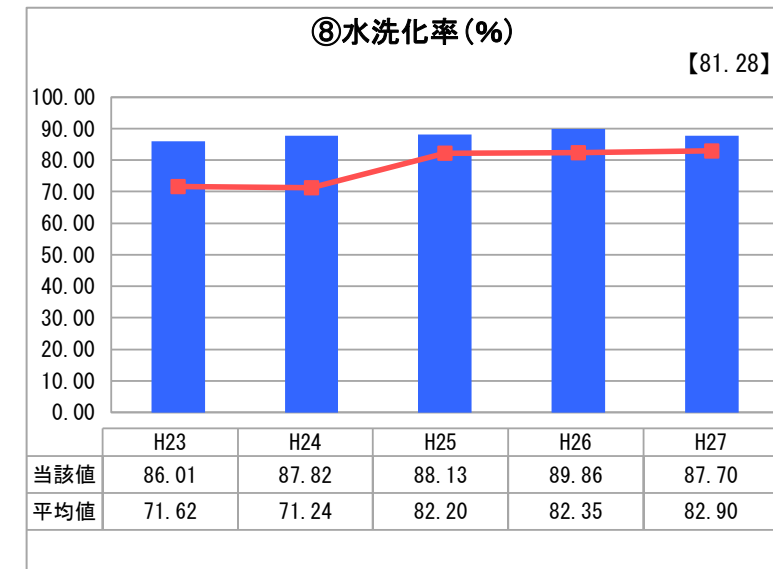
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

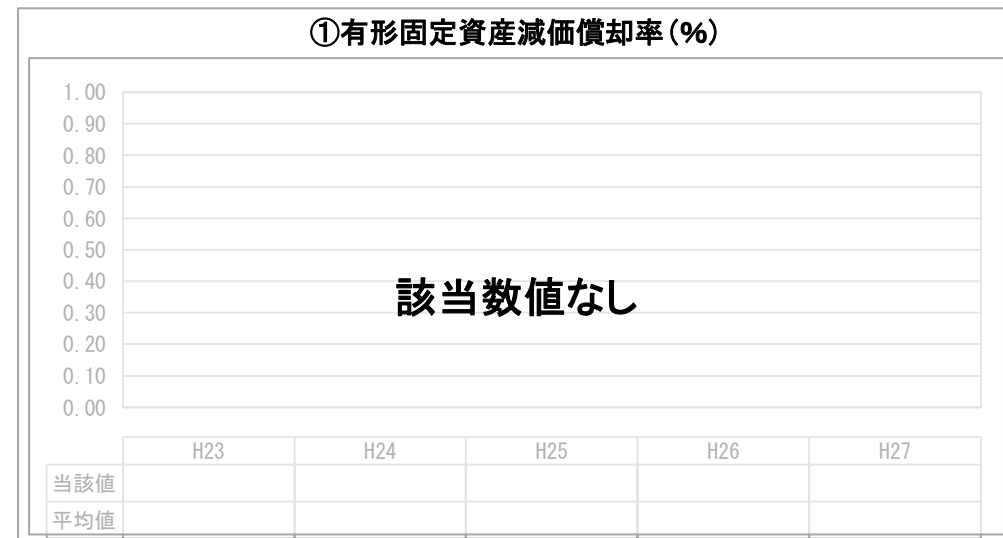


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

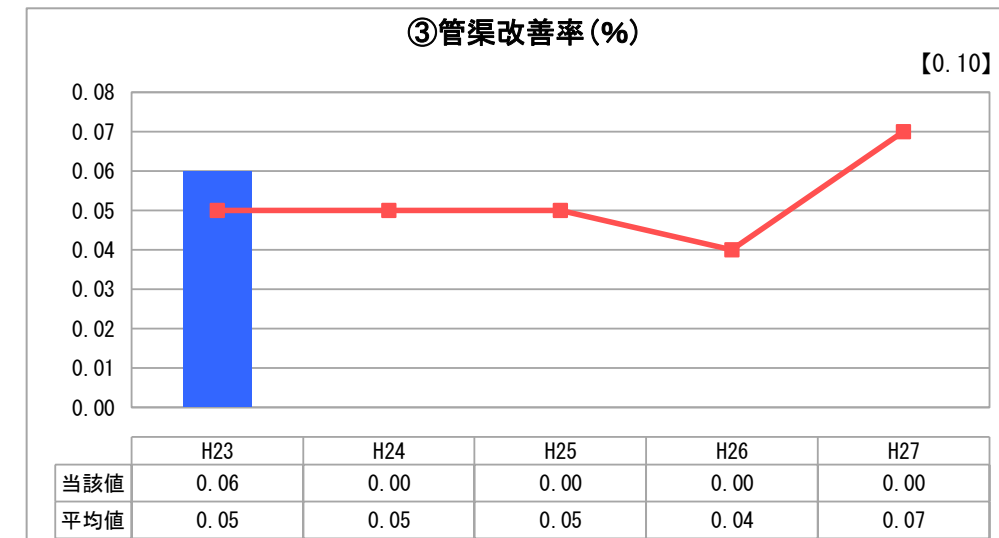
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

立科町特定環境保全公共下水道事業
 ①収益的収支比率について、100%を下回り料金収入のみでの総費用を賄えていない。一般会計からの繰入金への依存が大きい
 ④企業債残高対事業規模比率について、類似団体と比較すると債務残高は高い水準であるが、年々減少傾向である。
 ⑤経費回収率について、類似団体の平均値に対して高い水準ではあるが100%回収出来ていない。適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減を目指す。
 ⑥汚水処理原価について、類似団体と比較しても低水準ではあるがこの先、経費回収率の落ち込みがあると原価の増加もあるため経費回収率の向上を目指す。
 ⑦施設利用率について、人口減少している状況にて後は施設の能力規模に余裕ができ効率性に乏しくなるおそれがある。
 ⑧水洗化率について、類似団体と比較しても高い水準ではあるが、今後人口減少していく中で100%を目指すためには、未接続世帯に対しての水洗化の推進をおこなっていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始から17年経過しているが、耐用年数に至っていない状況のため、管渠の更新投資・老朽化対策はされていない。しかしながら今後については下水道ストックマネジメント計画の策定と実践にて管渠の適切な維持管理、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を目指す。

全体総括

下水道事業の健全経営については現状として一般会計からの繰入金の依存が大きい。平成30年4月より公営企業会計への移行にあたり健全運営をしていくためには経営戦略の策定による現状の分析、今後の下水道事業を見据えた料金改定・下水道事業の統廃合を視野にいれなくてはならないと考えています。また下水道ストックマネジメント計画の策定と実践をしていくことで適切な維持管理を行い、改築更新投資の平準化、管理運営費の圧縮を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。